

「神奈川県における国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査」結果報告書

～対象：2021年3月（2020年度）卒業生～

はじめに

当財団では、2008年より県内の中学校の国際教室^(※1)に在籍する生徒の進路に関する調査を行い、進路状況の把握に努めてきた。神奈川県には、公立高校受検において「在県外国人等特別募集」^(※2)（以下、「在県枠」）や第5号様式^(※3)などの特別な受検制度があり、本調査は特にこれらの制度に着目して実施してきた。神奈川県教育委員会、県内13市町教育委員会（相模原市・横須賀市・平塚市・藤沢市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・中井町）および横浜市内、川崎市内の国際教室設置公立中学校の皆様には、本調査に協力いただいたことを感謝申し上げます。

調査の概要

調査対象：県内全ての国際教室設置公立中学校（対象中学校数合計：81校）

調査方法：教育委員会又は中学校に調査票を郵送・FAX・電子メールで配布、回収

実施時期：2021年3月～9月

回収率：95.1%

調査内容：県内の公立中学校の国際教室に在籍し、2021年3月（2020年度）に卒業した生徒の進路状況

調査結果のポイント

- 国際教室を設置している中学校は前年度より9校増加した。国際教室に在籍した2020年度卒業生徒数は、過去最多の412人となった。
- 国際教室在籍生徒の18.9%が公立高校定時制に進学している。県内公立中学校生徒全体における公立高校定時制の進学率（1.9%）と比較すると、9.9倍に上る（前年度は8倍）。
- 在県枠に該当しない生徒の数は国際教室在籍生徒数全体の7割を超えている（但し、2022年度入学者選抜から「在留期間通算3年以内」が「6年以内」に拡張され在県枠該当生徒が増加見込みのため、この割合は減少が期待される）。

（※1）**国際教室**：日本語指導が必要な児童・生徒に、特別の教育課程に基づき、日本語指導や個に応じた教科指導等をおこなう指導形態の呼称。指導内容や学習形態等は学校毎に異なるが、一般的には、週に数時間程度、当該児童・生徒が別室で学習することが多い。主に国際教室担当教員が指導にあたるが、中学校では教科担任が分担して指導をおこなうこともある。

（※2）**在県外国人等特別募集**：神奈川県の制度であり、通称「在県枠」。原則として、受検する年の2月1日現在、日本入国後の在留期間が通算3年以内（小学校入学前の在留期間を除く。）の人で、外国籍を持っているか日本国籍を取得して3年以内の人が志願できる特別募集制度。2021年度入学者選抜では公立高校13校で実施され、募集定員は計145人であった。2022年度入学者選抜より、「3年以内」が「6年以内」に変更され、「在県枠」実施校は5校増設され、18校になる。

（※3）**第5号様式**：正式名称は「海外からの移住者等を保護者とする志願者の受検方法等申請書」という神奈川県の制度。原則として、受検する年の2月1日現在、海外から移住してきて6年以内の人で、一般募集で受検する人が申請できる。申請できる受検方法は①学力検査問題等の問題文にルビ（漢字にふりがな）をつけること、②学力検査等の時間の延長（最長1.5倍）、③面接等の時、わかりやすい言葉でゆっくり話すこと。ただし、在県外国人等特別募集では①と③が適用されるため、第5号様式の申請には該当しない。

調査結果

1. 国際教室と在籍卒業生徒の全体的な状況

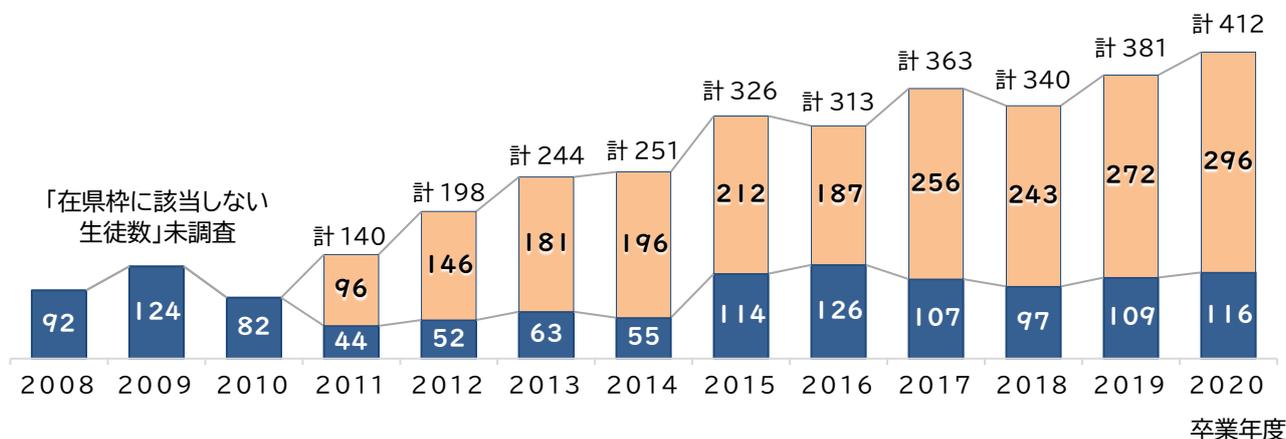
2020年度は、国際教室は県内の公立中学校 81 校に設置されており、前年度より 9 校増加した。2020 年度（2021 年 3 月）に卒業した国際教室在籍生徒数は 412 人と、前年より 31 人増加し、在県枠に該当しない生徒数が国際教室に在籍する生徒全体の 70%以上を占めている（【図表 1】）。

地域別では、国際教室設置校は川崎市、横浜市、湘南三浦地区、県央部で増加している（【図表 2】）。また、在県枠に該当しない生徒数は、川崎市、横浜市その他地域、県央部で増加している。

【図表 1】 県内の国際教室在籍生徒数（卒業生）の推移

県内の国際教室生徒数（卒業生）の推移

■在県枠に該当する生徒数(人) ■在県枠に該当しない生徒数(人)



※アンケート回収率：2008 年度（90%）、09 年度（97.6%）、10 年度（77.8%）、11 年度（78.7%）、12-18 年度（100%）、19 年度（97.7%）、2020 年度（95.0%）

【図表 2】 地域別、在県枠該当・非該当別の国際教室在籍の生徒数（2019 年度および 2020 年度卒業）

地域別	卒業年度	川崎市	横浜市 東部	横浜市 その他 地域	湘南三浦 地区	県央部	県西部	合計(在県枠 該当者割合)
国際教室設置校数	2019	5	14	16	3	23	11	72
	2020	6	14	22	5	24	10	81
在県枠に 該当する(人)	2019	9	46	17	2	25	10	109
	2020	9	61	10	3	27	6	116
在県枠に 該当しない(人)	2019	19	83	36	13	72	49	272
	2020	35	54	47	8	124	28	296
卒業生徒数 合計(人)	2019	28	129	53	15	97	59	381(28.6%)
	2020	44	115	57	11	151	34	412(28.2%)

調査における地域区分：川崎市、横浜市東部（鶴見区・神奈川区・西区・中区）、横浜市その他地域（横浜市東部を除く地域）、湘南三浦地区（横須賀市・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・逗子市・三浦市・葉山町・寒川町）、県央部（相模原市・厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村）、県西部（平塚市・小田原市・秦野市・伊勢原市・南足柄市・大磯町・二宮町・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町）

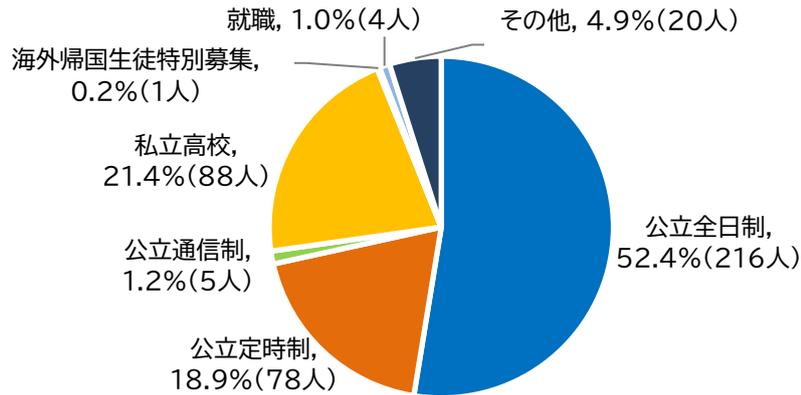
2. 国際教室在籍生徒の進路状況

国際教室在籍生徒の進路先は【図表3】のとおりである。公立高校定時制に進学した生徒は在県枠と一般受検枠を合わせて78人（18.9％）であった。昨年度（16.8％）と比較して、2.1％増加した。県内公立中学校生徒全体（1.9％）と比較すると、10倍近く多い。

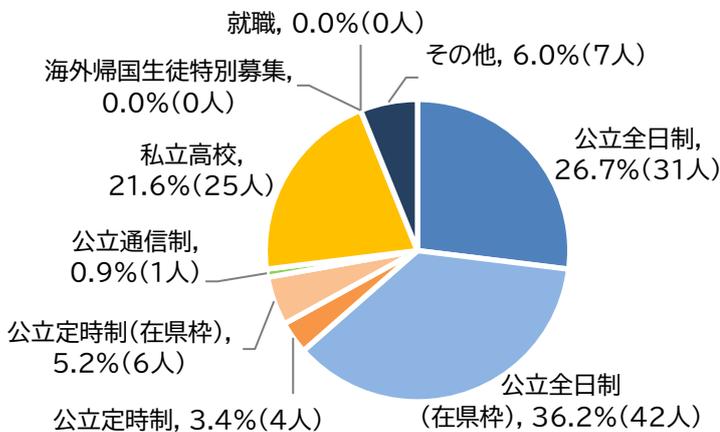
【図表3】2019年度卒業生徒の進路状況（国際教室在籍生徒と公立中学校生徒全体の比較）

小数点以下第2位を四捨五入して記載。

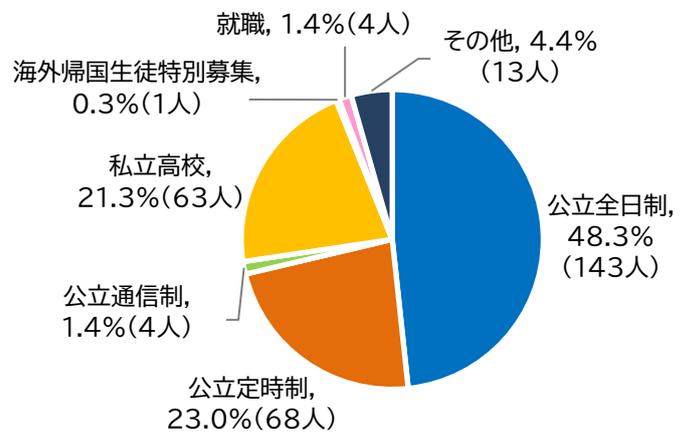
国際教室在籍生徒の進路先(合計412人)



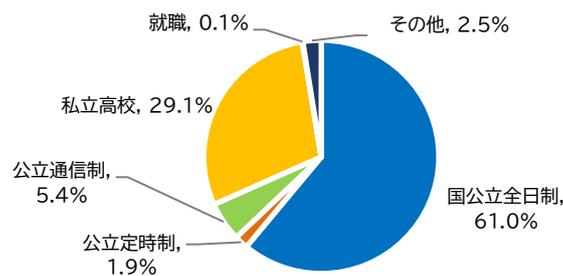
在県枠に該当する生徒(116人)



在県枠に該当しない生徒(296人)



参考: 県内公立中学校生徒(65,159人)



出典：神奈川県教育委員会「令和2年度 公立中学校等卒業者の進路の状況」集計結果

3. 在県枠が設置されている高等学校について

国際教室在籍生徒で在県枠に該当する生徒数と在県枠設置校の募集定員数を地域毎に比べてみる。

横浜市東部は、在県枠に該当する生徒（61人）に対して募集定員（26人）が大幅に少ない【図表4】。一方、川崎市は、在県枠に該当する生徒（9人）に対して募集定員（22人）、また県中部も、在県枠に該当する生徒（27人）に対して募集定員（70人）と募集定員数が多い。

地域レベルで見ると、在県枠該当生徒数のニーズに対し在県枠設置校数が対応していない。

【図表4】地域別、在県枠のある高校の定員数と国際教室在籍生徒の進路状況（2021年度入学者選抜）
構成比は小数点以下第2位を四捨五入して記載。

地域別	川崎市	横浜市			湘南三浦地区	県中部	県西部	合計	
		東部	その他地域	計					
在県枠のある高校の設置校数(校)	2	2	2	4	0	6	1	13	
上記の募集定員(人)	22	26	17	43	0	70	10	145	
国際教室 卒業生	在県枠に該当する人数(A)	9	61	10	71	3	27	6	116
	在県枠で進学した人数(B)	7	17	2	19	1	20	1	48
	在県枠への進学率(B/A)	77.8%	27.9%	20.0%	26.8%	33.3%	74.1%	16.7%	41.1%

2021年度の入学者選抜において在県枠設置校は昨年度と変わらず13校、募集定員は145人だった【図表5】。各高校の受検者数が募集定員を超えた高校は1校（県立座間総合高校）だけであり、逆に合格者数が定員数に満たない高校があった。受検者数はすべての地域で減少しており、欠員の合計は45人であった。2020年度（9人）と2019年度（14人）と比べると、2021年度の欠員が大幅に多いことが分かる。その理由として考えられるのは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で新規来日する者が例年に比べて少なく、母国で中学校を卒業してから来日し、在県枠で受検する人数が減少したことである。

一方、国際教室在籍生徒の内、在県枠に該当する生徒は116人であるが、その内在県枠で進学したのは48人であり、在県枠の合格者数合計101人の半数にも満たない。

このように、募集定員に余裕があり、かつ、在県枠に該当するのにも関わらず、在県枠を利用しない受検や進路を選択する生徒が多い。合格者101人の内、国際教室在籍生徒48人を引いた残りの53人については、国際教室が設置されていない中学校に通う生徒、母国の中学校を卒業している者、学齢超過などの理由で県内の公立中学校に通っていない者等である。

これらの点から認識できるのは、国際教室が設置されていない中学校を含め、学校現場における在県枠についての認知度の向上と指導の必要性である。また、母国で中学を卒業してから来日し、日本の高校進学を目指す者のためのフリースクールや放課後の学習支援教室などといった中学校以外の場での受検サポートの充実が求められる。

在県枠は、2022年度入学者選抜から実施校が5校増設され、合計18校になる。新たに実施される地区は、

横浜市内に3校（県立横浜旭陵高等学校、県立新栄高等学校、県立横浜明朋高等学校（定時制））、県西部・平塚市内に1校（県立高浜高等学校）、湘南三浦地区・藤沢市内に1校（県立藤沢総合高等学校）である。また、在県枠での受検の要件である、「入国後の在留期間が通算で3年以内」が「6年以内」に緩和される。よって、在県枠に該当する人数が増えるため、受検者数の増加が予想される。在県枠設置校の増設と受検者数の増加のバランスが来年度以降の課題となる。

【図表5】 2021年度入学者選抜における在県外国人等特別募集の高校別の合格状況

	学校名	学科・部	募集定員		受検者数		合格者数		受検後取消者数		欠員		競争率 ※	
			2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
川崎市	県立川崎高校	単位制普通科	12	12	15	10	12	10	0	0	0	2	1.25	1.00
	県立大師高校	単位制普通科	10	10	9	5	9	5	0	0	1	5	1.00	1.00
横浜市東部	県立鶴見総合高校	総合学科	20	20	23	20	20	19	0	1	0	1	1.15	1.00
	横浜国立大学附属横浜高等学校	総合学科	6	6	15	4	6	4	2	0	0	2	2.17	1.00
横浜市その他	県立横浜清陵高校	単位制普通科	13	13	12	13	12	13	0	0	1	0	1.00	1.00
	横浜国立大学附属横浜商業高等学校	国際学科	4	4	9	2	4	2	0	0	0	2	2.25	1.00
県央部	県立相模原弥栄高校	単位制普通科	10	10	10	3	10	3	0	0	0	7	1.00	1.00
	県立橋本高校	普通科	10	10	12	7	10	7	0	0	0	3	1.20	1.00
	県立大和南高校	普通科	10	10	6	6	6	5	0	1	4	5	1.00	1.00
	県立座間総合高校	総合学科	10	10	13	11	10	11	0	0	0	0	1.30	1.00
	県立愛川高校	普通科	10	10	13	7	10	7	0	0	0	3	1.30	1.00
	県立相模原向陽館高等学校（定時制）	単位制普通科午前部	10	10	12	3	10	3	0	0	0	7	1.20	1.00
単位制普通科午後部		10	10	5	7	7	7	0	0	3	3	0.71	1.00	
県西部	県立伊勢原高校	普通科	10	10	11	5	11	5	0	0	0	5	1.00	1.00
合計			145	145	165	103	137	101	2	2	9	45	1.19	1.00

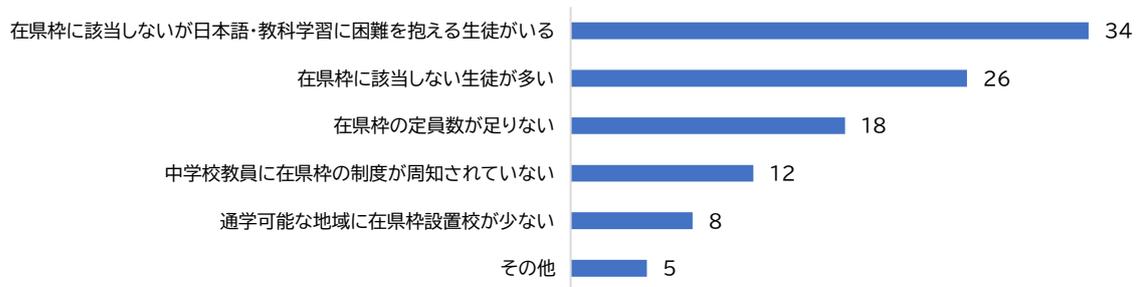
（神奈川県教育委員会発表資料より作成）

※（受検者数－受検後取消者数）／合格者数

4. 国際教室での進路支援に関する課題

本調査では調査票に自由記述欄を設けた。在県枠についての課題としては、「在県枠に該当しないが日本語・教科学習に困難を抱える生徒がいる」(34件)が最も回答数が多い事項であった【図表6】。

【図表6】 在県枠についての課題 ※複数回答可 (教育委員会および公立中学校からの回答計51件)

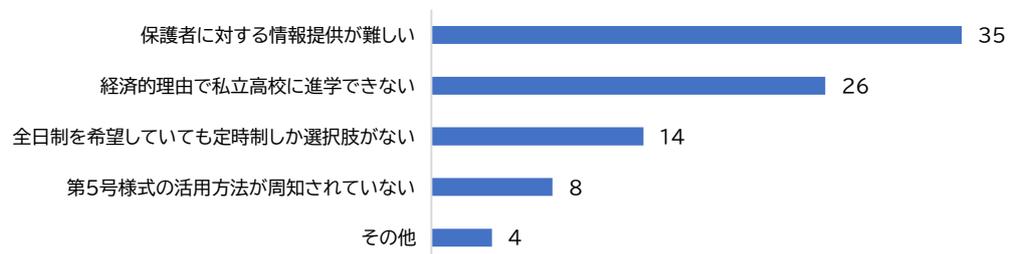


自由記述より抜粋 (※回答者の趣旨を変えない範囲で一部抜粋・修正。以下同様)：

- 日本に来てから年数がたっている生徒は、生活言語は問題ないが、学習に対する意欲にバラつきが見られることが、進路以外の面でも課題である。
- 日本で生まれたから、日本語が話せるから、という理由で、特別なサポートが必要でないと考えてしまう職員がいる。生徒本人もだが、保護者へのサポートも必要とされる。

進路支援における課題の中で、最も大きな課題として挙げられたのは「保護者に対する情報提供が難しい」(35件)であった【図表7】。保護者への支援の必要性に触れている記述が多かった。

【図表7】 進路支援における課題について ※複数回答可 (教育委員会および公立中学校からの回答計51件)



自由記述より抜粋：

- 在県枠で受検できる要件に該当していても、私立高校の併願受験が難しく、受検自体をあきらめてしまう生徒もいる。
- 外国籍の保護者は日本の高校やその先の進路について知識がなく、同じ職場等の同じ国籍の方の意見で、

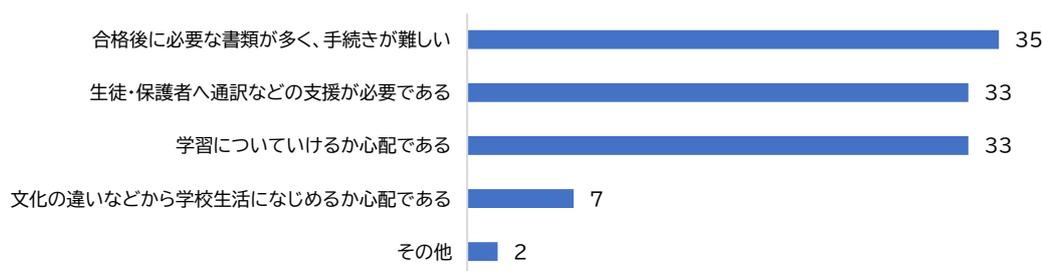
高校は定時制で良いと勝手に決めてしまうということが過去にあった。通訳の方を交えて説得し、生徒の希望通りの進学(在県全日制)ができたが、保護者への情報提供を丁寧に確実に行う必要があると感じた。今年度の生徒も進学に興味がなかったが、高校卒業後の進路や日本の大学等について説明することで意欲が湧き真剣に考えるようになった。保護者同様、生徒にも将来を見据えた進路決定をゆっくり丁寧に支援していきたい。

- 学習支援はもちろんだが、それよりも、家庭支援の必要性がかなり高かった。

5. 高校入学後の支援について

高校入学後の支援については、「合格後に必要な書類が多く、手続きが難しい」(35件)が多かった(【図表8】)。また、教員の多忙感、人員不足を問題視する記述が多く見られた。

【図表8】 高校入学後の支援について ※複数回答可 (教育委員会および公立中学校からの回答計51件)



自由記述より抜粋：

- 公立高校への進学であっても、日本語を理解していない保護者が多いことや経済的理由で諸経費・学用品の負担がままならない家庭もあることが心配である。
- 高校での学習についていける学力を保障するには、中学での手厚い支援が必要です。しかし、残念ながら、来日した子どもに、週5～7時間の日本語支援をするには、教員数の不足で難しいことが多いです。在日3～4年未満の生徒が3、4人いると、教員のほうもいっぱいいっぱいになってしまいます。
- 担当の者だけでなく、学校内の多くの教員で情報や抱えている困難なことを共有していくことが大切だと思いつつも、実際は、現場が忙しすぎて、なかなか共有が難しいです。
- 今年度はコロナ禍ということで、高校の説明会をはじめ、予約などさまざまなことがネット上で行われた。ネット環境のない子やネット用語が難しいという生徒と一緒に、説明会の予約をしても、開始数分で定員に達し、締め切られたこともあり、諦めてしまう子もいた。指導をする側としても変更の確認のために毎週何十という高校のHPを確認しなければならない状況だった。電話対応や簡単なシステムで対応してくれる高校もあったが、子ども達にはかなり難しく厳しい進路選択の日となった。

参考情報：

文科省の『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成 30 年度）』※の結果によると、日本語指導が必要な高校生の中退率は高校生全体と比べ 7 倍以上高い。

※ 文科省ホームページ「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成 30 年度）」の結果について。2019 年 9 月 27 日公表。https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00001.htm

6. 参考資料

2011～2021 年度 公立高校入学者選抜 在県外国人特別募集 合格率

入学年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
募集校数(校)	10	10	10	10	10	10	13	13	13	13	13
募集定員(人)	109	109	109	109	114	119	145	145	145	145	145
前年増(人)	+5	0	0	0	+5	+5	+26	0	0	0	0
受検者数(人):a	120	95	90	115	115	153	141	153	144	165	103
合格者数(人):b	100	83	80	92	98	109	130	137	132	137	101
合格率(%):b/a	83.3	87.4	88.9	80.0	85.2	71.2	92.2	89.5	91.7	83.0	98.1

(神奈川県教育委員会発表資料より作成)